

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 1 2 月 補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 医療機関等物価高騰対策交付金（光熱費）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 医療整備課 医事係 電話番号：058-272-1111(内3239)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,274,684 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,274,684	0	0	0	0	0	0	0	1,274,684
決定額	1,274,684	1,274,684	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

公的価格である診療報酬（療養費）を主な収入源としている医療機関等にあつては、物価高騰による負担増を診療報酬（療養費）に転嫁できないため、物価高騰は医療機関等の経営を圧迫している。医療機関等の経営が立ちいかなければ、県民への医療提供体制等に支障が出かねないことから、医療機関等の経営を速やかに支援するため支援金を支給する。

（２）事業内容

【支援対象事業者】 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所

【支援額】 病院及び有床診療所は基準単価×病床数、その他は定額

【対象期間】 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月（12か月間）

（３）県負担・補助率の考え方

基準単価×病床数又は定額

（４）類似事業の有無

医療機関等物価高騰対策支援金（令和 5, 6 年度）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	1,158,804	医療機関への支援金
委託料	115,880	支援金給付事務に係る経費
合計	1,274,684	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

・なし

(2) 国・他県の状況

複数の自治体で類似事業を実施

(3) 後年度の財政負担

・なし

(4) 事業主体及びその妥当性

医療機関等の経営が立ち行かなくなれば、県民への医療提供体制等に支障が出かねないことから、県が支援を行うことは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、地域における医療の提供体制に支障が生じないように支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であるため、指標設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関光熱費高騰対策交付金 光熱費の高騰分に係る経費を支援 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、助産所（2,133施設）
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等物価高騰対策交付金 光熱費、食材費の高騰分に係る経費を支援 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、助産所、施術所（延べ：5,966施設）
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等物価高騰対策交付金 光熱費、食材費の高騰分に係る経費を支援 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、助産所、施術所（延べ：3,092施設）
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	物価高騰により、医療機関等の経営が圧迫されているが、原因は社会情勢によるものであり、公的支援の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	支援金の交付により、医療機関の負担の軽減が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	交付金の申請受付・審査事務を外部委託することにより、効率的に事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 単年度事業
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】